

はじめに

近年の愛知県への労働相談の内容を見ると、賃金、解雇・退職勧奨、労働契約など労働条件に関するトラブルの相談がかなりの割合を占めています。このような労使間でのトラブルを未然に防ぐためには、会社と働く方々の双方が納得するような就業規則を作成し、職場全体のルールを明確にすることが必要です。

就業規則の作成は、働く方々にとっては安心していきいきと働くことのできる明るい職場づくりの第一歩となり、会社にとっては経営を円滑に進め、発展していくための大変重要なツールとなります。

また、近年は、個人の働き方が多様化し、パートタイム労働者、有期雇用労働者など正社員以外の非正規社員として働く方々が増えており、会社にとっても重要な戦力となっています。そこで、非正規社員用の就業規則についても正社員とは別に作成しておくことは、トラブル防止のために大切なことです。

本冊子は、初めて就業規則を作成する使用者の方々や、既に作成している就業規則の見直しをされる使用者の方々の参考になるように作成したものです。本冊子を、働く方々が安心して働ける明るい職場づくりに役立てていただければ幸いです。

令和2年3月

愛知県労働局

目次

第1部 就業規則とは	1
1 就業規則とは	1
2 就業規則と法令等との関係	1
3 就業規則の機能	1
4 就業規則の作成義務	2
5 絶対的・必要記載事項	3
6 相対的・必要記載事項	5
7 任意記載事項	6
8 就業規則の効力発生・変更	6
○ 就業規則の各種義務一覧	8
第2部 モデル就業規則	9
第1章 総則	9
第1条 目的	
第2条 適用範囲	
第3条 規則遵守の義務	
第4条 } 服務規律	
第5条 }	
第2章 人事	12
第6条 } 採用	
第7条 }	

第8条	試用期間	
第9条	労働条件の明示	
第10条	人事異動	
第11条	} 休職	
第12条		
第13条	} 復職	
第14条		
第3章	定年、退職及び解雇	16
— A	定年を満65歳とする場合 —	
第15条	定年	
— B	継続雇用制度を導入し、希望者全員を継続雇用する場合 —	
第15条	定年	
第16条	再雇用	
— C	経過措置を利用する場合 —	
第15条	定年	
第16条	再雇用	
第17条	} 退職	
第18条		
第19条	普通解雇	
第20条	解雇の予告	
第21条	解雇の制限	
第4章	勤 務	22
第1節	労働時間・休憩・休日	23
— ☆1	完全週休2日制による例 —	
第22条	労働時間及び休憩時間	
第23条	休日	
— ☆2	隔週週休2日制による例 —	
第22条	労働時間及び休憩時間	
第23条	休日	
— ☆3	4週6休制による例 —	
第22条	労働時間及び休憩時間	
第23条	休日	
— ☆4	1か月単位の変形労働時間制による例 —	
第22条	労働時間及び休憩時間	
第23条	休日	
— ☆5	1年単位の変形労働時間制による例 —	
第22条	労働時間及び休憩時間	
第23条	休日	
— ☆6	フレックスタイム制（清算期間が3か月の場合）による例 —	
第22条	労働時間及び休憩時間	
第23条	休日	
— ☆1	休息時間と翌所定労働時間が重複する部分を労働とみなす場合の例 —	
第23条の2	勤務間インターバル	

— ☆2 始業時刻を繰り下げる場合の例 —	
第23条の2 勤務間インターバル	
第24条 時間外・休日労働等	
第25条 適用除外	
第2節 休暇及び休業	40
— 例1 (起算日を設けなくて法定どおり与える場合) —	
第26条 年次有給休暇	
— 例2 - 1 (年1回の起算日を設け、よりきめ細かく定める場合) —	
第26条 年次有給休暇	
— 例2 - 2 (年1回の起算日を設け、よりきめ細かく定める場合) —	
第26条 年次有給休暇	
第27条 出勤率計算	
第28条 産前産後の休業	
第29条 育児休業等	
第30条 家族の介護休業等	
第30条の2 母性健康管理のための休暇等	
第30条の3 子の看護休暇及び家族の介護休暇	
第31条 育児時間	
第32条 生理休暇	
第32条の2 割増賃金の支払いに代わる代替休暇	
第33条 特別休暇	
第34条 出退勤手続	
第35条 欠勤	
第36条 早退、外出時	
第5章 賃 金	50
第1節 総 則	50
第37条 賃金の計算期間及び支払日	
第38条 賃金の支払いと控除	
第39条 賃金支払形態	
第40条 欠勤等の控除方法	
第41条 休暇・休業の賃金取扱い	
第2節 基本給及び手当・昇給	52
第42条 賃金の構成	
第43条 基本給	
第44条 家族手当	
第45条 住宅手当	
第46条 通勤手当	
第47条 精勤手当	
第48条 役付手当	
第49条 昇給	
第3節 割増手当	56
第50条 割増手当	
第4節 賞 与	58
第51条 賞与	
第6章 退職金	58

第52条	退職金の支給	
第53条	退職金額の計算	
第54条	役員就任者の取扱	
第55条	功労加算	
第56条	退職金の支払方法及び支払時期	
第7章	安全衛生	62
— 例1	基本的な事項について定める場合 —	
第57条	遵守義務	
— 例2	会社の業務内容、作業実態に沿った具体的な定めをする場合 —	
第57条	遵守義務	
第58条	健康診断	
第59条	ストレスチェック制度	
第60条	長時間労働者の面接指導	
第61条	安全衛生教育	
第8章	災害補償	65
第62条	災害補償	
第9章	教育訓練	66
第63条	教育訓練	
第10章	表彰及び制裁	66
第64条	表彰	
第65条	懲戒の種類	
第66条	けん責、減給、出勤停止又は降職	
第67条	諭旨解雇又は懲戒解雇	
第11章	副業及び兼業	70
第68条	副業・兼業	
第12章	テレワーク	70
附 則		72
第3部	パートタイム・有期雇用労働者モデル就業規則	73
第1章	総 則	74
第1条	目的	
第2条	定義	
第3条	規則の遵守	
第2章	採用及び労働契約	75
第4条	採用	
第5条	労働契約の期間	
第6条	労働条件の明示	
第7条	提出書類	
第8条	試用期間	
第8条の2	} 休職	
第8条の3		
第3章	服務規律	76
第9条	服務	
第4章	労働時間、休憩及び休日	77
第10条	労働時間及び休憩時間	
第11条	休日	

第12条	休日の振替	
第13条	時間外及び休日労働	
第14条	出退勤手続	
第14条の2	欠勤	
第5章	休暇及び休業	78
第15条	年次有給休暇	
第15条の2	年次有給休暇の時間単位での付与	
第15条の3	出勤率計算	
第16条	産前産後の休業	
第17条	育児時間等	
第18条	母性健康管理のための休暇等	
第19条	育児休業及び介護休業	
第20条	子の看護休暇及び家族の介護休暇	
第20条の2	特別休暇	
第6章	賃金	81
第21条	賃金	
第22条	休暇等の賃金	
第23条	欠勤等の扱い	
第24条	賃金の支払い	
第25条	昇給	
第26条	賞与	
第27条	退職金の支給	
第28条	退職金額等	
第7章	定年、退職及び解雇	84
第29条	定年	
第30条	退職	
第31条	雇止め	
第32条	解雇	
第33条	解雇の制限	
第8章	福利厚生等	85
第34条	福利厚生	
第35条	雇用保険等	
第36条	教育訓練の実施	
第9章	安全衛生及び災害補償	86
第37条	安全衛生の確保	
第38条	健康診断	
第39条	ストレスチェック制度	
第40条	安全衛生教育	
第41条	災害補償	
第10章	一般従業員への転換	87
第42条	一般従業員への転換	
第11章	無期労働契約への転換	87
第43条	無期労働契約への転換	
第12章	表彰及び制裁	88
第44条	} 表彰	
第45条		
第46条	懲戒の種類	

第47条 懲戒の事由	
附 則	88
○ 労働条件通知書（パート・有期契約従業員用）	89
第4部 育児・介護休業等に関するモデル就業規則	90
第1章 目 的	90
第1条 目的	
第2章 育児休業制度	90
第2条 育児休業の対象者	
第3条 育児休業の申出の手続等	
第4条 育児休業の申出の撤回等	
第5条 育児休業の期間等	
第3章 介護休業制度	94
第6条 介護休業の対象者	
第7条 介護休業の申出の手続き等	
第8条 介護休業申出の撤回等	
第9条 介護休業の期間等	
第4章 子の看護休暇	96
第10条 子の看護休暇	
第5章 介護休暇	97
第11条 介護休暇	
第6章 所定外労働の制限	97
第12条 育児・介護のための所定外労働の制限	
第7章 時間外労働の制限	98
第13条 育児・介護のための時間外労働の制限	
第8章 深夜業の制限	99
第14条 育児・介護のための深夜業の制限	
第9章 所定外労働時間の短縮措置等	101
第15条 育児短時間勤務	
第16条 介護短時間勤務	
第10章 その他の事項	103
第17条 給与等の取扱い	
第18条 介護休業期間中の社会保険料の取扱い	
第19条 円滑な取得及び職場復帰支援	
第20条 復帰後の勤務	
第21条 年次有給休暇	
第22条 育児休業等に関するハラスメントの防止	
第23条 法令との関係	
附 則	104
○ 育児・介護休業等に関する労使協定（例）	106